

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図るとともに、幅広い環境情報の公開に努めながら、社会からの信頼を得られるよう努めています。

環境マネジメントの継続的改善

J-POWERは企業理念に基づき環境保全活動を行うにあたり、2002年にJ-POWER全事業所における環境マネジメントシステム(EMS) 用語集 の導入を完了するとともに、2005年末にはJ-POWER全発電・送変電・通信事業所でのISO14001 目録 認証取得を完了しました。また、J-POWERの連結子会社やその後新規に設置したJ-POWER事業所においてもEMSの導入を進めており、環境保全活動の継続的改善を図っています。

環境経営の推進

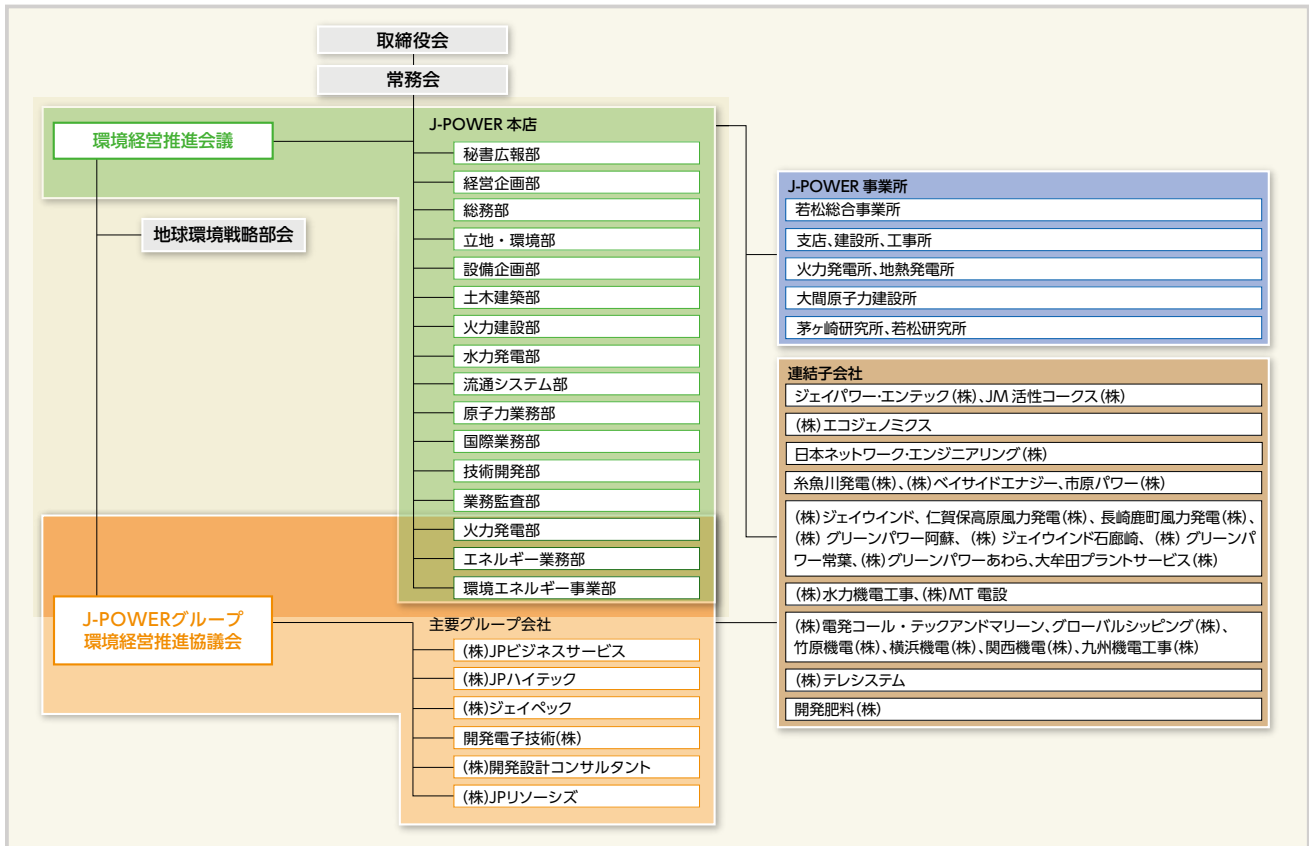
J-POWERグループの環境経営全般について審議・調整・報告するためにJ-POWERでは環境経営担当役員を議長とし、関係する役員および各部門の長を委員とする環境経営推進会議を設置しています。

また、その内部組織としてJ-POWERグループ環境経営推進協議会を設置し、グループ全体での協議・調整を行っています。J-POWERグループ各社では、毎年J-POWERの経営

層により見直されるJ-POWERグループ環境行動指針(P51-52参照)に基づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル 目録)を行っています。

なお、電力設備等の維持管理を行うJ-POWERグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店等)においてISO14001認証を取得しており(P86参照)、ほかのグループ各社も事業活動に応じたEMSを構築・運用し継続的な改善に努めています。

■ J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2012年3月現在)



Dictionary

ISO14001：国際標準化機構(ISO)が策定している環境管理に関する国際規格 ISO14000シリーズのひとつで、環境マネジメントシステムの要求事項を規定したもの。

PDCAマネジメントサイクル：Plan(計画)Do(実行)Check(点検)Action(行動)からなるサイクル。環境管理システムにおいても、このサイクルを繰り返し回すことにより継続的改善を図っていくことが基本となる。

環境教育・研修の推進

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、従業員に対して環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2011年度は、コーポレート目標として新たに「生物多様性の保全」が追加されたことを受けて、2010年度に続き生物多様性に関するeラーニングを実施しさらなる理解促進を図りました。また、J-POWER本店の環境講演会では(財)キープ協会シニアアドバイザの川嶋直氏を講師にお迎えして「環境コミュニケーションを考える」というテーマで講演会を開催し従業員の環境意識の高揚を図りました。



J-POWER本店環境講演会

■ 2011年度 環境関係研修等実績

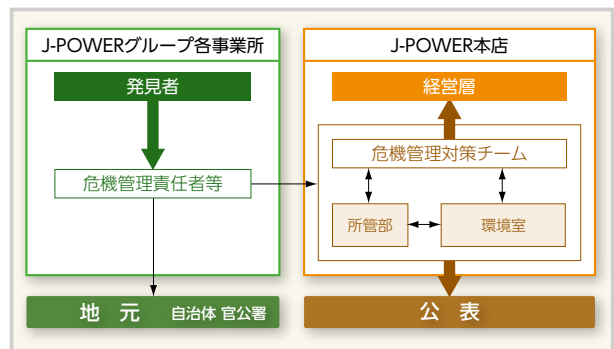
メディア	種別	研修項目	実績	環境法令等の遵守徹底に向けた主な内容
一般教育	環境経営全般	環境説明会	約900名	J-POWERグループの取り組み
		環境講演会	約100名	環境コミュニケーションを考える
	eラーニング	J-POWERグループサステナビリティレポート(概要編)	87%	サステナビリティレポートの概要
専門教育	EMS運用	内部環境監査員養成研修	40名	ISO14001要求事項、監査手法
		内部環境監査員フォローアップ研修	38名	不適合事項の指摘演習等
	環境法規制	廃棄物処理業務スキルアップ研修	81名	廃棄物処理法、業者選定ガイドラインの運用等
		廃棄物処理リスク診断	5カ所	契約書やマニフェストの法定記載事項チェック等
	eラーニング	環境法令階層別研修	152名	環境関連法令の解説等
		EMS講座(詳細編)	継続実施	ISO14001要求事項、監査方法等

環境面の緊急事態発生時の対応

J-POWERグループで環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

- ①J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡する。
- ②J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表する。

■ 環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



環境に関するトラブル事象の発生状況

2011年度に発生したJ-POWERグループにおける環境トラブル事象のうち、マスコミを通じて公表したトラブル事象が2件ありました。うち1件は環境保全協定に抵触する事象となっています。トラブル事象については、管理体制の強化等により再発防止に努めています。

地点	状況・対策
石川石炭火力発電所(沖縄県)	2011年8月15日、石川石炭火力発電所において、2号機復水器細管の洗浄を実施した際に、洗浄用のボールが海域に流出しました。これは台風9号の影響により流入した多量の塵芥が噛み込むことによりボール捕集器の隙間が拡大し、その隙間から洗浄ボールが流出したものです。本件については、ただちに関係行政機関等へ報告するとともに、流出した洗浄ボールを潜水作業により回収しました。また、対策として、洗浄ボール捕集器の設備改善および台風、荒天後の運用見直し等を行い、再発防止に努めています。
橘湾火力発電所(徳島県)	2011年11月19日、橘湾火力発電所において、1号機空予熱器の洗浄作業に向けた準備操作中に、排ガス中の窒素酸化物(NOx)濃度が午前1時から2時の1時間の平均値で46ppmとなり、徳島県および阿南市との環境保全協定値である45ppmを一時的に超過しました。本件については、ただちに関係行政機関に報告するとともに、対策として、操作手順書の見直し、運転員に対する教育および制御回路改善の設備対策等を行い、再発防止に努めています。